

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	18,690	20,007	24,907
経常利益	(百万円)	1,338	1,266	1,751
四半期(当期)純利益	(百万円)	818	973	1,101
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,097	1,681	2,081
純資産額	(百万円)	35,266	37,417	36,254
総資産額	(百万円)	42,888	45,004	43,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.40	13.57	15.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.1	80.5	80.3

回次		第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.29	4.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の行方や欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長の減速など、海外経済に不透明感があり、国内においては消費税増税後の景気減速懸念等、不透明な状況が残るものの、政府の積極的な経済・金融政策の影響により、円安株高が進行し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。この結果、当社グループの売上高は、前年同期比7.0%増加の20,007百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、ユーティリティ関連を中心としたコスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期比7.8%減少の1,143百万円、経常利益は前年同期比5.4%減少の1,266百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期においては投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより818百万円でありましたが、当第3四半期連結累計期間は973百万円と前年同期比19.0%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、自動車関連向け及び建設機械向け樹脂が一部業種では回復の兆しがあるものの、依然低調に推移いたしました。一方、電子材料向け樹脂は当第3四半期連結累計期間後半においてユーザーでの在庫調整の影響を受け、需要が減少しておりますが、半導体向けや液晶向けだけでなく、その周辺部材への製品開発や販路開拓に注力した結果、高付加価値製品を中心に堅調に推移いたしました。住宅関連向け樹脂は住宅着工件数の増加に伴い好調に推移いたしました。また、在外子会社の売上高も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比8.3%増加の14,626百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがあった結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.9%増加の1,039百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖だけでなく、ピュアトース等の高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比4.2%増加の5,197百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありましたが、円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同四半期151百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比2.9%減少の183百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.4%増加の118百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,179百万円増加し、45,004百万円となりました。これは、売上高の増加により現預金及び売上債権が増加したことに加え、有価証券が時価上昇により増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ16百万円増加し、7,587百万円となりました。これは、設備関係の未払金及び借入金が増加しましたが、売上高の増加により仕入債務が増加したことに加え、有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,163百万円増加し、37,417百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加し、為替換算調整勘定が円安により増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は731百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 617,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,259	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,107,000		18,107,000	20.1
計		18,107,000		18,107,000	20.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼 経営企画室・監査室管掌 兼 社長補佐	取締役副社長 兼 経営企画室・監査室管掌 兼 社長補佐	有田 喜一郎	平成25年10月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	5,493
受取手形及び売掛金	¹ 7,670	¹ 8,080
有価証券	584	582
商品及び製品	2,135	2,134
仕掛品	20	77
原材料及び貯蔵品	956	1,099
その他	556	448
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,539	17,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,163	20,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,692	13,950
建物及び構築物(純額)	6,470	6,276
機械装置及び運搬具	25,783	26,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,370	23,089
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	2,943
土地	7,646	7,646
リース資産	59	134
減価償却累計額	33	47
リース資産(純額)	26	87
建設仮勘定	780	876
その他	2,494	2,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,217	2,234
その他(純額)	276	312
有形固定資産合計	18,612	18,142
無形固定資産	24	15
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	8,091
その他	1,156	923
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	8,648	8,932
固定資産合計	27,285	27,090
資産合計	43,825	45,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	3,756
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	968	676
未払法人税等	134	82
賞与引当金	195	104
課徴金引当金	83	-
その他	86	202
流動負債合計	5,037	5,082
固定負債		
長期借入金	759	574
退職給付引当金	981	983
環境対策引当金	16	16
その他	775	930
固定負債合計	2,533	2,505
負債合計	7,571	7,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,686	9,229
自己株式	4,716	4,724
株主資本合計	34,660	35,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	999
為替換算調整勘定	173	37
その他の包括利益累計額合計	540	1,037
少数株主持分	1,053	1,186
純資産合計	36,254	37,417
負債純資産合計	43,825	45,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,690	20,007
売上原価	15,190	16,571
売上総利益	3,499	3,436
販売費及び一般管理費	2,259	2,292
営業利益	1,239	1,143
営業外収益		
受取利息	70	55
受取配当金	36	39
負ののれん償却額	5	-
その他	29	46
営業外収益合計	142	141
営業外費用		
支払利息	14	5
持分法による投資損失	0	0
その他	30	12
営業外費用合計	44	18
経常利益	1,338	1,266
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	24	-
保険差益	-	6
特別利益合計	25	6
特別損失		
固定資産処分損	36	12
投資有価証券評価損	214	-
会員権評価損	6	0
特別損失合計	257	12
税金等調整前四半期純利益	1,106	1,260
法人税、住民税及び事業税	107	153
法人税等調整額	89	50
法人税等合計	196	204
少数株主損益調整前四半期純利益	909	1,056
少数株主利益	90	82
四半期純利益	818	973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	909	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	285
為替換算調整勘定	60	321
持分法適用会社に対する持分相当額	1	18
その他の包括利益合計	187	624
四半期包括利益	1,097	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	1,470
少数株主に係る四半期包括利益	117	210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	151百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,218百万円	1,119百万円
負ののれんの償却額	5 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	215	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	215	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,512	4,989	188	18,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,512	4,989	188	18,690
セグメント利益	971	151	116	1,239

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,626	5,197	183	20,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,626	5,197	183	20,007
セグメント利益又は損失()	1,039	13	118	1,143

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	818	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	818	973
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,796	71,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第97期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。